



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年10月30日

上場会社名 株式会社 オートバックスセブン 上場取引所 東
 コード番号 9832 URL http://www.autobacs.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 湧田 節夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部長 (氏名) 平賀 則孝 TEL 03-6219-8787
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月6日 配当支払開始予定日 平成27年11月27日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	98,695	0.7	2,496	391.5	3,128	131.6	1,623	285.0
27年3月期第2四半期	98,042	△5.5	507	△88.6	1,350	△75.8	421	△85.9

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 795百万円 (△22.9%) 27年3月期第2四半期 1,032百万円 (△76.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	19.00	—
27年3月期第2四半期	4.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	178,510	131,633	73.6	1,563.21
27年3月期	186,531	138,553	74.2	1,598.97

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 131,332百万円 27年3月期 138,337百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
28年3月期	—	30.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	217,600	3.9	10,000	56.2	11,100	34.5	6,800	47.5	80.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

詳細は、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名） ー、除外 ー社 （社名） ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	86,950,105株	27年3月期	89,950,105株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	2,935,059株	27年3月期	3,433,108株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	85,462,162株	27年3月期2Q	87,992,978株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は平成27年11月2日に証券アナリスト・機関投資家向けに決算説明会を開催する予定です。この説明会で利用する資料及び説明会の模様（動画）については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	8
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	12
販売の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 事業環境

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、前半は円安を背景に輸出企業をはじめとした企業収益が改善傾向にあったものの、後半は中国をはじめとする世界的な景気減速感が強まり、不透明な状況が続いております。国内の自動車関連消費につきましては、平成27年4月の軽自動車税増税の影響もあり、新車・中古車販売の不振が継続し、厳しい状況となりました。

② 国内店舗における営業状況

当第2四半期連結累計期間における日本国内のオートバックスチェーン（フランチャイズチェーン加盟法人店舗を含む）の全業態の売上高は、前年同期比で既存店1.2%の増加、全店2.0%の増加となりました。

国内オートバックスチェーンでは、昨年販売を開始したプライベートブランド「AQ.（オートバックス クオリティ.）」の商品ラインアップをオイル、タイヤ、車内用品などにおいて拡大いたしました。また、車買取・販売に対するお客様の認知度向上を図るべく、全国規模での広告宣伝を実施するなど、「カー用品販売」、「車検・整備」、「車買取・販売」を三本柱に、全てのドライバーに支持・信頼いただくための取り組みを行ってまいりました。

「カー用品販売」におきましては、国内の自動車販売の低迷に伴い、カーナビゲーションや車内アクセサリなどの需要が減少したものの、昨年の消費税増税後の売上減少の反動に加え、タイヤやドライブレコーダーの販売を強化したことなどにより、売上が増加いたしました。

「車検・整備」は、前年同期の状況とは反対に、事業環境として車検対象の車両が増加したことに加え、店舗でのお声掛け、電話・インターネット予約の推進などにより、車検実施台数は前年同期比10.7%増加の約29万6千台となりました。

「車買取・販売」は、取り組み店舗数の拡大や各店舗での取り組みが充実してきたことに加え、全国規模でのテレビコマーシャルを実施したことにより、買取査定台数および成約台数が大幅に増加し、オートオークションなど中古車販売業者向け販売が伸びました。また個人向けの新車・中古車販売ともに前年実績を上回り、総販売台数は前年同期比20.4%増加の約12,800台となりました。なお、9月末のカーズ加盟店舗は平成27年3月末の451店舗から472店舗に増加いたしました。

国内における出退店は、新規出店が9店舗、スクラップ&ビルドやリロケーションによる出退店が4店舗、退店が2店舗であり、平成27年3月末の584店舗から7店舗増加の591店舗となりました。

③ 連結業績

当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比0.7%増加の986億95百万円、売上総利益は前年同期比5.0%増加の321億7百万円、販売費及び一般管理費は前年同期比1.5%減少の296億11百万円、営業利益は前年同期比391.5%増加の24億96百万円となりました。経常利益は前年同期比131.6%増加の31億28百万円となりました。この結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比285.0%増加の16億23百万円となりました。

セグメント別の業績につきましては、以下のとおりであります。

<当社>

売上高は、前年同期比4.5%減少の751億44百万円となりました。自動車の卸売などの売上が増加したものの、フランチャイズチェーン加盟法人店舗のカー用品の在庫適正化が進んだことにより卸売売上は減少いたしました。売上総利益は、売上高の減少に伴い前年同期比1.4%減少の157億78百万円となりましたが、タイヤ・ホイールにおける粗利改善の取り組みや車買取・販売の粗利率改善などにより、売上総利益率は改善いたしました。販売費及び一般管理費は、マス媒体を通じた広告宣伝を見直したことなどにより、前年同期比5.7%減少の122億62百万円となりました。これらの結果、営業利益は前年同期比17.5%増加の35億15百万円となりました。

<国内店舗子会社>

売上高は、前年同期比5.9%増加の323億15百万円、営業損失は前年同期から12億10百万円改善し、11億86百万円となりました。フランチャイズチェーン加盟法人店舗の譲受けによる売上の増加に加え、昨年の消費税増税後の売上減少の反動によりタイヤなどのカー用品の売上が増加し、さらに車検・整備、車買取・販売の取り組み強化に伴うこれらの売上の増加により、売上高が増加いたしました。売上総利益は、タイヤなどの売上の増加に加え、粗利率改善の取り組み等により前年同期より上昇いたしました。販売費及び一般管理費は、フランチャイズチェーン加盟法人店舗の譲受けによる増加があったものの、販売促進費など経費の効率化に努めたことなどにより前年同期並みとなりました。

<海外子会社>

売上高は、前年同期比5.1%減少の49億73百万円、営業利益は1億16百万円と黒字化いたしました（前年同期は68百万円の営業損失）。現地通貨ベースによる各国の状況は、フランスは収益性の高いオイルやサービス売上を強化し、粗利改善や在庫活性化などの取り組みにより売上総利益率が改善し、営業利益段階で黒字化いたしました。タイは4月に1店舗開店いたしましたが、昨年度不採算店を閉店したことに伴い売上高が減少したものの、値引き販売の抑制などによる売上総利益率の改善と経費のコントロールにより、営業損失は縮小いたしました。シンガポールはサービス売上が堅調で営業利益はほぼ前年並みとなりました。中国はカー用品の貿易事業が堅調で、経費の削減効果もあり営業利益が改善いたしました。マレーシアは5月に現地子会社による1号店を開店し、お客様の認知度を高める取り組みを開始いたしました。

<事業子会社>

売上高は、前年同期比33.9%増加の101億50百万円となり、営業損失は66百万円（前年同期は37百万円の営業利益）となりました。4月より子会社化したBMW正規ディーラーである株式会社アウトプラッツとMINI正規ディーラーである株式会社アウトプラッツモータースの売上高が増加したものの、既存のカー用品の卸売が減少したことに加え、ECビジネスの開始に伴う経費増などにより営業損失が発生いたしました。

<機能子会社>

売上高は、フランチャイズチェーン加盟法人に対する店舗設備のリース売上の増加などにより、前年同期比8.0%増加の16億62百万円となり、営業利益は前年同期比8.8%減少の2億17百万円となりました。

<営業利益における連結調整の内容>

セグメントの営業利益の合算額から連結営業利益への調整額は、前年同期に比べ1億92百万円減少の99百万円でありました。これは、当社が主に国内店舗子会社に卸売した商品の未実現利益が減少したことによります。

④ 「2014中期経営計画」の進捗状況

国内オートバックス事業におきましては、「メンテナンス会員の拡大」および「車検予約の獲得」を最重点施策と位置づけ、当社とフランチャイズチェーン加盟法人店舗にて目標と実行策を共有するとともに、最大需要期である年末商戦に向けても準備を進めております。

「メンテナンス会員の拡大」におきましては、ポイント会員に向けてメンテナンス会員への入会を促進するとともに、メンテナンスカードの販売に向けた売場を展開しております。「車検予約の獲得」におきましては、お客様向けのキャンペーンを展開するだけでなく、加盟店舗に対する予約獲得のコンテストを実施するなど、チェーン全体での取り組み強化を図っております。

さらに、利便性を高める施策といたしましては、タイヤ預かりサービスの実施店舗を拡大するほか、電話によるオイル交換の当日予約を全店で開始するといった取り組みを推進しております。

また、店舗子会社の収益改善におきましては、当該事業年度より粗利拡大に向けた売価管理および在庫管理の強化を推進しており、上期における粗利率の向上に大きく寄与いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4.3%、80億21百万円減少し、1,785億10百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金、商品が増加した一方、現金及び預金、未収入金が減少したことなどによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2.3%、11億1百万円減少し、468億76百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が増加した一方、未払金が減少したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ5.0%、69億19百万円減少し、1,316億33百万円となりました。これは、主に自己株式の取得、利益剰余金の配当による減少があったことなどによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ74億34百万円減少し、347億83百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主に、法人税等の支払額17億14百万円がありました一方で、税金等調整前四半期純利益31億28百万円および売上債権の減少27億82百万円等があり、42億70百万円の資金の獲得（前第2四半期連結累計期間は44億94百万円の資金の獲得）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に、定期預金の払戻による収入5億41百万円がありました一方で、有形及び無形固定資産の取得による支出36億5百万円および定期預金の預入による支出3億68百万円等があり、34億40百万円の資金の支出（前第2四半期連結累計期間は14億14百万円の資金の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に、自己株式の取得による支出52億47百万円、配当金の支払額25億97百万円および長期借入金の返済による支出22億41百万円等があり、82億40百万円の資金の支出（前第2四半期連結累計期間は85億28百万円の資金の支出）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、平成27年5月8日発表の通期の業績予想に関しまして、当第2四半期累計期間の結果を踏まえ売上高のみ修正いたしました。その結果、通期の売上高は41億円減少の2,176億円、営業利益は100億円、経常利益は111億円、親会社株主に帰属する当期純利益は68億円と予想しております。下期（第3四半期および第4四半期）の事業環境は、期初に想定したものと大きく変わらないと予想しており、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は期初予想を変更いたしません。

当社グループといたしましては、平成27年7月30日に修正を公表いたしました「2014中期経営計画」の諸施策を着実に実行することにより、通期の業績予想の達成を目指してまいります。業績予想に修正の必要が生じた場合は、適切かつ速やかに開示してまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)および事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法については、従来、当社および国内連結子会社は主に定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、「2014中期経営計画」の初年度において、当社グループを取り巻く環境の変化に伴う出店形態の変更やロジスティクスセンターの改修等を契機として、今後の有形固定資産の使用実態を見直した結果、その投資効果が長期にわたり安定的に実現すると見込まれることから、減価償却の方法を定額法にすることにより、取得原価を使用期間に均等配分することで期間損益計算をより適正に行うことができると判断したものです。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の売上総利益は97百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ412百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,744	35,148
受取手形及び売掛金	18,665	20,712
商品	16,798	17,719
未収入金	19,718	15,087
その他	15,582	16,061
貸倒引当金	△85	△84
流動資産合計	113,425	104,645
固定資産		
有形固定資産		
土地	22,073	22,439
その他(純額)	17,732	19,656
有形固定資産合計	39,806	42,096
無形固定資産		
のれん	740	950
その他	5,730	5,221
無形固定資産合計	6,470	6,171
投資その他の資産		
差入保証金	17,015	16,729
その他	10,111	9,183
貸倒引当金	△296	△315
投資その他の資産合計	26,830	25,597
固定資産合計	73,106	73,865
資産合計	186,531	178,510
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,814	14,439
短期借入金	2,927	2,238
未払金	11,213	8,766
未払法人税等	1,876	1,639
事業再構築引当金	81	81
その他の引当金	521	525
その他	5,095	5,161
流動負債合計	34,530	32,851
固定負債		
長期借入金	2,197	2,917
引当金	88	84
退職給付に係る負債	82	120
資産除去債務	2,154	2,242
その他	8,924	8,660
固定負債合計	13,447	14,025
負債合計	47,978	46,876

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,998	33,998
資本剰余金	34,278	34,299
利益剰余金	72,859	66,899
自己株式	△5,699	△5,962
株主資本合計	135,436	129,235
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,224	1,463
為替換算調整勘定	676	634
その他の包括利益累計額合計	2,901	2,097
非支配株主持分	215	300
純資産合計	138,553	131,633
負債純資産合計	186,531	178,510

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	98,042	98,695
売上原価	67,472	66,587
売上総利益	30,569	32,107
販売費及び一般管理費	30,062	29,611
営業利益	507	2,496
営業外収益		
受取利息	42	40
受取配当金	59	46
情報機器賃貸料	689	563
その他	1,115	1,041
営業外収益合計	1,906	1,692
営業外費用		
支払利息	36	25
持分法による投資損失	90	27
情報機器賃貸費用	581	639
その他	355	368
営業外費用合計	1,063	1,060
経常利益	1,350	3,128
特別利益		
関係会社株式売却益	401	—
特別利益合計	401	—
特別損失		
減損損失	19	—
特別損失合計	19	—
税金等調整前四半期純利益	1,732	3,128
法人税、住民税及び事業税	1,205	1,470
法人税等調整額	128	49
法人税等合計	1,334	1,520
四半期純利益	398	1,608
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	421	1,623
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△23	△15
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	483	△762
為替換算調整勘定	148	△51
持分法適用会社に対する持分相当額	2	1
その他の包括利益合計	634	△812
四半期包括利益	1,032	795
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,047	819
非支配株主に係る四半期包括利益	△15	△23

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,732	3,128
減価償却費	2,115	1,888
減損損失	19	—
のれん償却額	107	69
事業再構築引当金の増減額 (△は減少)	△119	△0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	17
受取利息及び受取配当金	△101	△87
支払利息	36	25
持分法による投資損益 (△は益)	90	27
関係会社株式売却損益 (△は益)	△401	—
売上債権の増減額 (△は増加)	11,319	2,782
リース投資資産の増減額 (△は増加)	471	189
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,300	△646
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,704	1,319
その他	△5,263	△2,809
小計	6,003	5,904
利息及び配当金の受取額	126	106
利息の支払額	△37	△26
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,597	△1,714
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,494	4,270
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△416	△368
定期預金の払戻による収入	285	541
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,154	△3,605
有形及び無形固定資産の売却による収入	758	11
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却及び償還による収入	500	22
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	29
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	545	—
貸付けによる支出	—	△57
貸付金の回収による収入	56	37
その他	12	△51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,414	△3,440
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	600	910
長期借入れによる収入	500	830
長期借入金の返済による支出	△1,225	△2,241
自己株式の取得による支出	△5,050	△5,247
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△3
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	134
配当金の支払額	△3,312	△2,597
その他	△40	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,528	△8,240
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	△24
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,422	△7,434
現金及び現金同等物の期首残高	45,384	42,218
現金及び現金同等物の四半期末残高	39,962	34,783

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は平成27年5月8日開催の取締役会決議により、平成27年5月13日から平成27年9月11日までの期間に自己株式2,500,000株、取得価額の総額5,247百万円を取得しております。

また、同取締役会決議により、平成27年5月15日に自己株式3,000,000株の消却を実施したことにより、自己株式が4,987百万円減少し、あわせて利益剰余金が同額減少いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	当社	国内店舗 子会社	海外 子会社	事業 子会社	機能 子会社	合計
売上高						
外部顧客への売上高	59,111	29,394	5,081	4,002	452	98,042
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,550	1,107	160	3,579	1,088	25,486
計	78,662	30,501	5,241	7,582	1,540	123,528
セグメント利益又は損失(△)	2,990	△2,397	△68	37	237	800

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	800
棚卸資産の調整額	△247
セグメント間取引消去	△215
のれんの償却額	△107
ポイント引当金洗替額	60
固定資産の調整額	205
その他	12
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	507

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	当社	国内店舗 子会社	海外 子会社	事業 子会社	機能 子会社	合計
売上高						
外部顧客への売上高	55,060	31,780	4,796	6,523	534	98,695
セグメント間の内部売上高又は振替高	20,084	534	176	3,627	1,128	25,550
計	75,144	32,315	4,973	10,150	1,662	124,246
セグメント利益又は損失(△)	3,515	△1,186	116	△66	217	2,596

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,596
セグメント間取引消去	△355
のれんの償却額	△51
ポイント引当金洗替額	△0
棚卸資産の調整額	13
固定資産の調整額	254
その他	39
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	2,496

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。4. 報告セグメントの変更等に関する事項
(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法については、従来、当社および国内連結子会社は主に定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「当社」で297百万円、「機能子会社」で0百万円増加し、セグメント損失が、それぞれ「国内店舗子会社」で43百万円、「事業子会社」で1百万円減少しております。また、差異調整に関する事項の「固定資産の調整額」が70百万円増加し、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益が同額増加しております。

4. 補足情報

販売の状況

①部門別連結売上高及び構成比率

部門	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
卸売部門	55,146	55.9	93.5
小売部門	41,982	42.5	112.2
その他(リース物件の賃貸借料)	1,565	1.6	97.2
合計	98,695	100.0	100.7

(注) 表示金額には、消費税等は含まれておりません。

②商品別連結売上高及び構成比率

品目	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
卸売部門			
タイヤ・ホイール	13,828	25.1	97.0
カーエレクトロニクス	11,632	21.1	93.5
オイル・バッテリー	8,005	14.5	94.8
車外用品	5,347	9.7	98.3
車内用品	4,758	8.6	76.5
カースポーツ用品	3,366	6.1	96.1
サービス	2,086	3.8	119.7
その他	6,121	11.1	88.1
小計	55,146	100.0	93.5
小売部門			
タイヤ・ホイール	7,182	17.1	103.9
カーエレクトロニクス	5,885	14.0	107.3
オイル・バッテリー	3,589	8.6	104.1
車外用品	4,724	11.3	107.8
車内用品	3,500	8.3	81.9
カースポーツ用品	2,589	6.2	114.5
サービス	7,898	18.8	112.8
その他	6,612	15.7	180.7
小計	41,982	100.0	112.2
その他(リース物件の賃貸借料)	1,565	—	97.2
合計			
タイヤ・ホイール	21,011	21.3	99.3
カーエレクトロニクス	17,517	17.8	97.7
オイル・バッテリー	11,595	11.7	97.5
車外用品	10,072	10.2	102.6
車内用品	8,258	8.4	78.7
カースポーツ用品	5,956	6.0	103.3
サービス	9,984	10.1	114.2
その他	14,299	14.5	117.0
合計	98,695	100.0	100.7

(注) 1. 表示金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 卸売部門および小売部門の「その他」は、車販売収入、中古カー用品販売およびロイヤリティ収入等でありま
す。

3. 持分法適用関連会社(株)バッファロー他5社に対する売上高は、卸売部門に入っております。